

平成30年度決算状況からみる市の財政状況は健全です。
国が自治体の財政状況把握のための指標を設けており、その指標に合わせて毎年、財政の健全性を確認しています。その状況を見てみましょう。

① 実質赤字比率 **黒字**

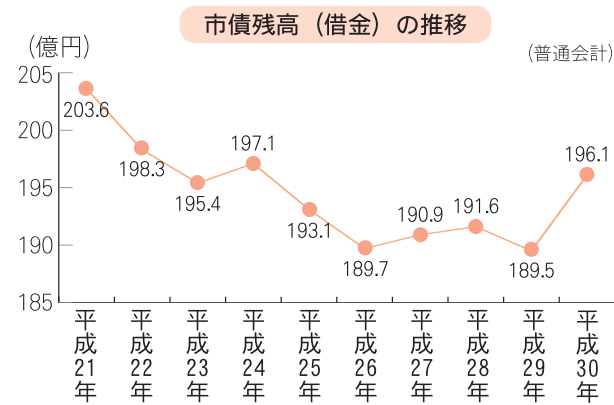
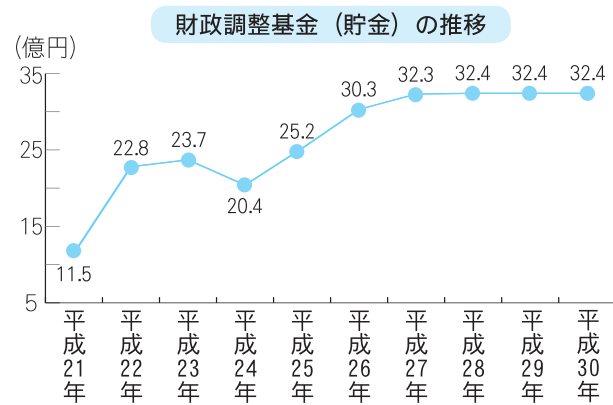
普通会計（一般会計と土地取得特別会計の計）の赤字の程度を示す比率で、財政運営の悪化の度合いを示します。
牧之原市は、収入総額が支出総額を上回っているため、黒字です。

② 連結実質赤字比率 **黒字**

牧之原市のすべての会計を合計した収支の赤字比率です。
①の実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運営をしています。

③ 実質公債費比率 **8.3%**

市（一部事務組合などを含む）の借金の返済額の大きさを示す指標で、この比率が高いほど返済負担が大きくなります。借金をするために県の許可が必要となる基準18%を平成25年度に下回り、30年度はさらに減少しました。今後は8%前後を推移していく見込みです。県下の平均値（6.3%）を目指して、計画的な事業執行と財政運営に努めていきます。

④ 将来負担比率 **— %**

借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高いことになります。
＊充当可能財源などが将来負担額を上回っているため、「—」と表示しています。

⑤ 資金不足比率 **黒字（資金不足なし）**

事業会計の料金収入に対する資金不足（赤字額）の比率で、経営状況の深刻度を示します。
市の水道事業と農業集落排水事業については、資金不足はありません。

水道事業会計（企業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	10億6,164万円	9億8,054万円
資本的収支	2億791万円	4億1,989万円
収益的収支 … 水道事業を運営するための収支を表したもの		
資本的収支 … 配水池の建設や管路の整備など、資産の整備と企業債償還金などの支出、その財源となる収入の収支を表したもの		

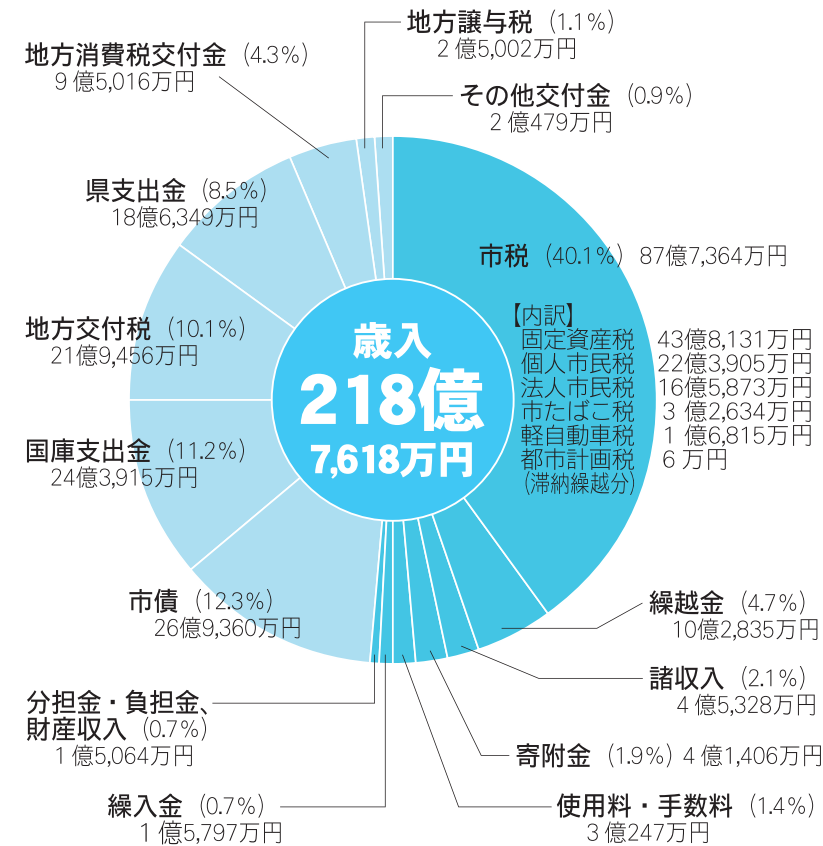
水道事業会計（企業会計）は、地方公営企業法に基づき設けた水道事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

特別会計

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	54億5,368万円	52億3,258万円
後期高齢者医療	4億8,008万円	4億7,931万円
介護保険	43億4,670万円	41億8,420万円
土地取得	24万円	24万円
農業集落排水事業	1,277万円	1,159万円

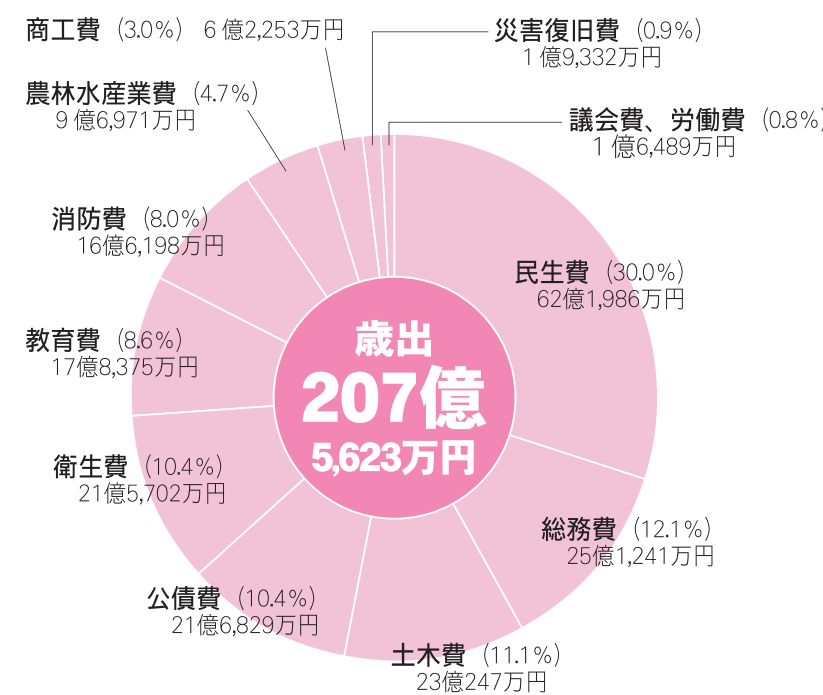
特別会計は、市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

依存財源 105億9,577万円 自主財源 112億8,041万円



平成30年度一般会計の歳入は218億7618万円（前年度比9・5%）で、歳入の約4割を占める市税収入が2年連続80億円台となりました。特に法人市民税は、市内大手企業が過去最高益を記録したことなどから、3億9495万円（前年度比31・3%）の増額となりました。

固定資産税の土地は、海岸部の地価の下落が止まらず減額、家屋も3年に一度の評価替えにより減額しましたが、償却資産は太陽光発電設備事業者などの設備投資により増額となりました。また、原子力災害対策事業や、保育所等整備事業などの新規事業に係る県補助金の増額などもあり、歳入全体では昨年度を上回りました。



歳出は、207億5623万円（前年度比9・5%）となりました。旧片浜小学校利用整備や津波避難タワー整備、防災公園整備などが完成したことによる減額要因がありました。が、子育て家族定住奨励金事業の増額や、総合健康福祉センター大規模改修、認定子ど

も園整備補助金、地頭方漁港海岸保全施設整備、同報無線デジタル化整備、放射線防護対策施設整備、榛原文化センターホール棟解体工事などの事業により、全体としては増額となりました。今後、限られた財源を最大限有効活用するとともに、事業の選択と集中を図り、健全な財政運営に努めていきます。

**生活
基盤****快適で人が行き交う豊かな生活空間づくり**

市道大倉町丁田線

- ▼バス停留所利用環境整備事業（200万円）総務費 静岡相良線の利便性向上のために、榛原総合病院にバスロケーションシステムの表示器を設置。
- ▼移住・定住促進事業（6720万円）総務費 定住施策として、奨励金などの支援や移住相談会、移住体験ツアーを実施。
- ▼道路ストック補修支援事業（3億2681万円）土木費 道路ストック修繕計画に基づき、市道の舗装補修9路線および法面補修2路線、橋梁の補修工事4橋を実施。
- ▼生活・幹線道路の整備事業（12億7186万円）土木費 国県道などを含めた広域交通ネットワークの整備を目的に、市内の主要幹線道路・生活道路の整備。市道壱丁田北線・大倉壱丁田線整備（7億823万円）、市道須々木大溝線改良（2億2449万円）、津波避難路整備（1億9211万円）、市道八ツ枝毛ケ谷線改良（6076万円）など。

防災**安全安心な暮らしを守る自助・共助・公助の体制づくり**

- ▼消防施設整備事業（7391万円）消防費 消防水利の充足率向上のため耐震性貯水槽の設置、消防団詰所（3・10分団）の建設。
- ▼放射線防護対策事業（3億1590万円）消防費 屋内避難のためのエアシールド型放射線防護対策施設などの整備。
- ▼プロジェクト「TOKA-10」総合支援事業（2321万円）土木費 木造住宅の耐震化や倒壊の恐れがあるブロック塀などの撤去への助成。
- ▼地頭方漁港海岸保全施設整備事業（1億5046万円）農林水産業費 レベール1津波対策事業として、地頭方漁港海岸の護岸整備工事を実施。



市消防団第10分団地頭方北詰所

**市政
運営****実効性と柔軟性を備えた組織と仕組みづくり**

コンビニ交付サービス開始

- ▼榛原文化センターホール棟解体事業（1億2037万円）教育費 耐震不足で使用中止となっていた榛原文化センターホール棟の解体工事を実施。
- ▼総合健康福祉センター大規模改修事業（2億8112万円）民生費 福祉部門の集約化と、施設の老朽化に伴う設備の改修工事を実施。
- ▼公営住宅等ストック総合改善事業（2086万円）土木費 公営住宅等長寿命化計画に基づき、菅ヶ谷団地1号棟の躯体補修工事、大原団地および菅山団地の一部解体工事を実施。
- ▼コンビニ証明書等交付事業（215万円）総務費 マイナンバーカードを利用して住民票の写し、印鑑登録証明書を取得できるコンビニ交付サービスを開始。

**健康
福祉****支え合い、活き活きと暮らせる地域と人づくり**

- ▼こども医療費助成事業（1億6610万円）民生費 子育ての経済的負担を軽減するため、乳幼児から小・中・高校生までの入通院に係る医療費助成を実施。
- ▼障害者自立支援事業費（10億4516万円）民生費 障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付と地域生活支援を実施。生活介護費（2億3881万円）、放課後等デイサービス（9258万円）、つくしの家管理運営業務（3000万円）、相談支援事業（2727万円）など。
- ▼切れ目のない子育て支援事業（815万円）民生費 専門職を配置し、子育て、児童虐待、発達支援などの相談対応および関係機関との調整を実施。
- ▼保育所等整備事業（8169万円）民生費 待機児童対策を図るため、民間の認定こども園整備への補助。



こども医療費助成

**教育
文化****地域全体で学び、育てる教育の場づくり**

イングリッシュキャンプ

- ▼小学校（勝間田・坂部・川崎）校舎改修事業（1億5984万円）教育費 勝間田・坂部小学校の管理教室棟の大規模改修工事および川崎小学校教室棟改修の設計業務委託を実施。
- ▼給食センター空調設備改修事業（4298万円）教育費 老朽化した空調設備の改修工事を実施。
- ▼ICT（情報通信技術）活用推進事業（3576万円）教育費 学力の向上を図るため、校務支援システムやプロジェクターを導入。
- ▼英語力向上サポート事業（2465万円）教育費 小中学校に外国人指導助手（ALT）の配置やイングリッシュキャンプを実施。

**産業
経済****活力とにぎわい、人を呼び込む産業づくり**

- ▼ホストタウン推進事業（859万円）商工費 中国ナショナルサーフィンチームが市内で強化合宿を実施、アメリカ合衆国の代表が地域住民との交流を実施。
- ▼さがら子生れ温泉会館大規模改修事業（5966万円）商工費 経年劣化などにより発生した施設（空調、源泉ポンプなど）の大規模改修を実施。
- ▼立地工場等事業継続強化事業（2183万円）商工費 事業継続支援を目的に、津波浸水区域から移転する企業に対し補助金を交付。
- ▼茶業振興事業（3686万円）農林水産業費 茶業団体の育成支援、茶葉集積や乗用型機械の導入支援を実施。
- ▼ビーチクリーナー整備事業（1399万円）商工費 海岸の漂着物除去のため、ビーチクリーナーを配備。



中国ナショナルサーフィンチーム強化合宿